



## 幼児教育の充実強化を

文部科学大臣 塩谷立

この度、文部科学大臣に就任いたしました塩谷立でございます。「私幼時報」の紙上をお借りいたしましたして、就任の御挨拶を申し上げます。幼稚園教育の振興につきましては、日頃より、全国の私立幼稚園の関係者の皆様方に多大なる御尽力をいただいているところであり、心より感謝申し上げます。

私は、政治家として教育関係をライフワークとして取り組んできましたが、平成十六年に文部科学副大臣を経験するなど文部科学行政に深く携わってまいりました。これまでの様々な経験を踏まえ、文部科学大臣として、国の根幹である教育問題に全力を注いでまいる所存であります。

我が国では、これまで親の高いモラルや安定した社会全体の支えにより子どもの健全な育成が行われてきましたが、近年の少子高齢社会の到来、家庭や地域社会における教育力の低下、企業や社会の倫理観の低下などにより、子どもの育ちを支える基盤は、危機的な状況に陥りつ

つあります。我々は今、こうした状況を踏まえ、将来の日本を担う幼児の健全な育成に真剣に取り組まなければなりません。教育基本法第十一條に明記されているように、幼児期は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期であり、この時期に行われる幼児教育は極めて重要です。本年三月に改訂された幼稚園教育要領においては、「幼稚園教育は、幼児期の特性を踏まえ、環境を通して行うものであることを基本とする。」ことが示されていますが、私も、「子ども達は元気に遊んで、体力をつけてたくましく生きることが一番。体を思い切り動かすことで頭の回転が良くなる、そういった人間本来の機能、能力を発揮すれば必ず素晴らしい人間に育つのではないか」と常々考えております。そのためにも、社会全体で教育の振興に取り組むことが大切であり、幼児期における教育の重要性は益々高まるものと思います。

本年六月に閣議決定された「経済財政改革の基本方針二〇〇八」及び七月に閣議決定された

「教育振興基本計画」においては、「幼児教育の将来の無償化について、歳入改革にあわせて財源、制度等の問題を総合的に検討しつつ、当面、就学前教育についての保護者負担の軽減策を充実するなど、幼児教育の振興を図る。」ことが明記され、政府が総理指示のもとでとりまとめた「五つの安心プラン」では、こども交付金の創設など認定こども園の抜本的改革が取り上げられています。これらの提言を踏まえ、文部科学省においては、保護者負担の軽減策の充実、認定こども園の設置促進、子育て支援の充実、幼稚園施設の耐震化の促進など、幼児教育の更なる充実強化に努めてまいる所存でありますので、一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

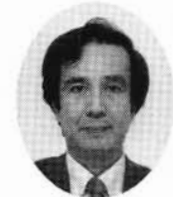
最後になりましたが、皆様方の御健勝と御活躍を心からお祈り申し上げます。私の就任の御挨拶とさせていただきます。

(衆議院議員・静岡県八区選出)

# 視点

## 教師の発達と力量形成を考える

山崎 準二



「教師は、教師としての力量を、いかなる場で、いかなることを契機として、いかなる具体的なものとして、形成していくのであろうか？」

私は、この素朴な疑問に突き動かされながら、「教師のライフコース研究」を手がけ始めて、もう三十年近くになります。

「ライフコース (Life-course)」とは、とりあえずは「人生の軌跡」とでも訳し理解しておきましょう。

「教師のライフコース研究」とは、教師が、自らの被教育体験期も含め生涯にわたって、職場では教師として、家庭では夫・妻・父親・母親として、あるいは地域社会では現代史を生きる一市民として、実にさまざまな経験をしながら、教師として、そして一個の人間として発達や力量形成を果たしていく、その姿を把握

するとともに、それらの発達や力量形成を支え促している諸要因を明らかにしていこうとするものです。

そのために現職教師の方々を対象として、アンケート調査やインタビュー調査を行なうのですが、その調査方法と内容は、それまでの教職生活を振り返りながら、特に教職生活上のターニングポイント(転機)を意識しながら、質問に回答したり、自由に語ったりしてもらうのです。

例えば、質問紙調査の中には、「最近五年間のうちに、あなたの教職生活に、何らかの変化をもたらした出来事はどのようなものですか？」という質問があります。この質問に対して、いちばん多く寄せられた回答が「教育実践上の経験」でした。そしてこの「教育実践上の経験」とは、障害を持った子ども、い

じめ・不登校や非行・問題行動などを抱えた子ども、低学年やへき地の子どもとの出会いと格闘でした。その中には、「退職してから市立幼稚園長として幼児教育と係っています。幼児教育の大切さを痛感しています。幼児教育に目を向けていれば良かったと反省しています。……幼児の素朴な笑顔に安堵している今日この頃です。」という自由記述もありました。

それまでとはすると「ひとまとまりの集団」として子どもを捉えがちであった教師から、子どもを「一人一人の個性ある存在」として捉えることができる子どもも観や教育観などを自覚する教師へと、一つの転機がもたらされたといえます。

またインタビュー調査では、三十歳代の女性教師の多くから、自分自

身の出産・育児の経験があげられています。「実際に自分の子どもを産み育てる経験を通して、子どもの心や行動の表れをよりの確に捉えられるようになった。」「自分の子どもの成長に伴って、保護者の気持ちが変わるようになってきた。」出産・育児というプライベートな家庭生活上の経験もまた、教師としての子どもへの捉え方や保護者との接し方を変えていく大きな契機となっているのです。

「教師の資質向上」や「実践的指導力の育成」が叫ばれる今日、私たちはともすると、狭い視野の下で直ちに役立つ技能面での研修を求めがち、与えがちになります。しかし、教師としての発達と力量形成は、一人一人の子どもと正面から向き合い、また一個の人間としてさまざまな人生経験を経る過程で、ゆっくりと時間をかけて醸成されていく人間としての発達に裏打ちされることこそが重要なのではないのでしょうか。

(東京学芸大学教員養成力リキュラム開発研究センター教授)

◆政府・平成二十年度補正予算成立

## 緊急総合対策で私立幼稚園の耐震化促進に十四億円

### 幼保連携型認定こども園の緊急整備に二十一億四千七百万円

十月十七日、平成二十年度の補正予算が国会で成立しました。今回の補正では、学校施設の耐震化加速と幼保連携型認定こども園の緊急整備にかかる予算が盛り込まれました。私立幼稚園関係では、耐震化分として十四億円。大規模地震により倒壊の危険性が高いI<sub>s</sub>値〇・三未満の施設については、補助率が二分の

一へ引き上げられます。また、幼保連携型認定こども園を

#### ●政府・認定こども園制度の検討会

### 吉田敬岳会長が委員に

十月十五日、内閣府の主催で「認定こども園制度の在り方に関する検討会」の初会合が東京・霞ヶ関の合同庁舎で開催され、全日私幼連からは、吉田敬岳会長が委員として出席しました。

吉田会長は、次の趣旨の意見を述べました。

どの施設であっても子どもの豊かな育ちが大切で、おとなの都合で考へてはいけません。全国八千の私立幼稚園では、従来の幼稚園のままで良いという意見や保護者のさまざまなニーズを取り入れたほうが良いという意見など多様な考えがある。私立幼稚園ではさまざまな子育て支援機能

を担ってきているので、すでに認定こども園の機能を有している幼稚園もかなりある。ただ、認定こども園を志向しても待機児童がないという理由で保育所の認可が得られないということも聞いている。今後は、運営費など財政的な支援が整理されれば増えていくのではないかと。今後、月一回のペースで会合が開催され協議が重ねられる予定です。検討会の趣旨と構成メンバーは次のとおり。

【趣旨】「経済財政改革の基本方針二〇〇八」及び「平成二十年六月「五つの安心プラン」(平成二十年七月)に盛り込まれた認定こども園の制度改革について検討を行うため、内閣府特命担当大臣(少子化対

ニュースのひろば

### 塩谷文部科学大臣を表敬訪問



十月二十一日、全日私幼連の吉田敬岳会長をはじめ正副会長は東京・霞ヶ関の文部科学省を訪ね、塩谷立文部科学大臣(衆議院議員、静岡八区)へ表敬訪問を行いました。

## 私立学校施設の耐震化の推進

文部科学省高等教育局私学部私学助成課

○平成20年度補正予算 **80億円**  
(安心実現のための緊急総合対策) (幼稚園分14億円)

### 【内容】

私立学校施設の耐震化を促進するため、地震防災対策特別措置法の改正も踏まえつつ、大規模地震により倒壊の危険性が高い施設（I s値0.3未満）について、幼稚園、小学校、中学校及び高等学校等の耐震改修事業に係る補助率の引き上げを行い、耐震化を促進する。

・高等学校以下の補助率の引き上げ（I s値0.3未満）1/3→1/2

〔参考〕私立学校施設の耐震化

・平成19年度補正予算	45億円
・平成20年度当初予算	35億円
・平成21年度概算要求額	122億円

## 平成二十年度補正予算が成立

このたび、平成二十年度補正予算が成立しました。

その中に、学校施設の耐震化加速の取り組みを支援するために必要な予算が盛り込まれました。このことを受け、文部科学大臣が「緊急総合対策を踏まえた学校耐震化加速に関するお願い」を発表しました。

学校施設は、児童生徒等が一日の大半を過ごす学習・活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所となるなど地域の防災拠点としても重要な役割を担っており、その安全性の確保は極めて重

要なことと考えます。

私立学校施設の耐震化を促進するため、地震防災対策特別措置法の改正を踏まえつつ、大規模地震により倒壊等の危険性が高い施設（I s値0・三未満）について幼稚園、小学校中学校及び高等学校等の耐震改修事業に係る補助率の引き上げを行うとともに、平成二十年度補正予算に所要の経費を計上することとしました。

（私立幼稚園施設整備費補助金については、約十四億円を計上しております。）

（幼児教育課）

策）、文部科学大臣、厚生労働大臣の三大臣合意により、「認定こども園制度の在り方に関する検討会」を開催する。

【委員】秋田喜代美・東京大学大学院教育学研究科教授▼安藤哲也・NPO法人ファザリング・ジャパン代表理事▼池本美香・日本総合研究

所主任研究員▼井戸敏三・兵庫県知事▼猪熊律子・読売新聞東京本社編集局社会保障部次長▼長田朋久・横川さくら保育園園長▼駒村康平・慶應義塾大学経済学部教授▼齋藤正寧・秋田県井川町長▼田村哲夫・認定こども園青葉学園野沢こども園園長▼中澤卓史・高知県教育長▼無藤隆

・白梅学園大学教授▼森貞述・愛知県高浜市長▼山縣文治・大阪市立大学生生活科学部教授▼吉田敬岳・自由ヶ丘幼稚園園長▼吉田正幸・(有)遊育代表取締役▼若盛正城・認定こども園こどものもり理事長▼渡邊英則・認定こども園ゆうゆうのもり幼保園長

☆新しい団体長

（平成二十年十一月五日現在）

鳥取県▼永瀬浩・西部あおば

\*氏名・幼稚園名／敬称略



文部科学省だより



事 務 連 絡  
平成20年10月23日

各都道府県認定こども園事務担当者 殿

文部科学省・厚生労働省幼保連携推進室

平成20年度第1次補正予算における認定こども園関連事業について

日頃より認定こども園制度の推進にご尽力をいただき、ありがとうございます。

さて、この度、平成20年度第1次補正予算が成立しました。

この補正予算において、幼保連携型認定こども園の緊急整備を図るための施設整備費補助事業を行うこととしております。

現在、補助金交付要綱を策定中ですが、事業概要は次のとおりとなる予定です。交付要綱を策定次第、速やかに発出するとともに、説明会等の開催も検討しておりますので、ご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

また、貴都道府県の関係部署及び管内の市区町村にもご周知くださいますようお願い申し上げます。

■認定こども園施設整備費補助事業

〔予算額〕 2, 147百万円（文部科学省・厚生労働省合計）

〔補助内容〕 幼保連携型認定こども園を整備するための施設整備費補助（幼保連携型認定こども園となるための幼稚園整備及び保育所整備）

（交付決定年度中に幼保連携型認定こども園へ移行可能な施設への支援を予定しています）

〔対象〕 学校法人、社会福祉法人等

〔補助事業者〕 市区町村

〔補助割合〕 国1/2、市区町村1/4、学校法人・社会福祉法人等1/4

（本件担当）

文部科学省・厚生労働省幼保連携推進室

TEL：03-5253-4111（内線3138）（幼児教育課振興係）

03-5253-1111（内線7927）（保育課予算係）

各市町村におかれては、Is 値 0.3 未満の公立小中学校施設の耐震化年次計画を積極的に前倒しされ、耐震化の完了年次を早めていただくようお願いいたします。

加えて、Is 値 0.3 以上の施設についても、大規模な地震により倒壊等の危険性がある場合には、速やかに耐震化を推進していただくようお願いいたします。

また、本年6月の地震防災対策特別措置法改正により、地方公共団体に対し、その設置する公立小中学校等について、耐震診断の実施を義務付けるとともに、耐震診断を行った建物ごとに、その結果の公表を義務付けております。未だ耐震診断が完了していない地方公共団体においては、速やかに実施していただき、診断結果を公表していただくようお願いいたします。

さらに、耐震化の実施に合わせ、天井の落下やガラスの飛散の防止、あるいは、エコ改修やバリアフリー化への対応、アスベスト対策などを、耐震化と同時に実施することについても配慮をお願いいたします。

公立幼稚園、特別支援学校、高等学校についても、それぞれ、公立小中学校と同様の観点から、速やかに耐震化を推進していただくようお願いいたします。

また、私立学校施設の耐震化を促進するため、地震防災対策特別措置法の改正も踏まえつつ、大規模地震により倒壊等の危険性が高い施設（Is 値 0.3 未満）について幼稚園、小学校、中学校及び高等学校等の耐震改修事業に係る補助率の引き上げを行うとともに、平成20年度補正予算に所要の経費を計上することとしました。

各都道府県におかれては、私立学校施設の耐震化への支援をより一層充実していただくようお願いいたします。

中国四川省の大震災における大惨事は、記憶に新しいところであります。震度6強以上の大規模な地震は、いつでも、また全国のどこでも起こる可能性があります。学校施設の耐震化は、急がねばならない大変深刻な問題です。各地方公共団体において、このことを改めてご認識いただき、耐震化のための緊急の措置を大至急講じていただくことを所管大臣として強く提唱いたします。

平成20年10月17日

塩谷立

文部科学大臣 塩谷 立

## 緊急総合対策を踏まえた学校耐震化加速に関するお願い

このほど、平成20年度補正予算が国会で成立し、その中に、学校施設の耐震化加速の取組を支援するために必要な予算が盛り込まれました。このことは、本年8月に政府において取りまとめられた「安心実現のための緊急総合対策」の中に、「大規模な地震による倒壊の危険性の高い公立小中学校施設（約1万棟）等の耐震化事業の加速化」が盛り込まれたことを受け、緊急の支援措置として計上したものです。

学校施設は、児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であり、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要です。

本年6月13日に、地震防災対策特別措置法改正による国庫補助率の引上げ等を受けて行った渡海元文部科学大臣からの「学校耐震化加速に関するお願い」の中では、今後5年（平成20～24年度）を目途にIs値0.3未満の公立小中学校施設の耐震化を図るとの政府の方針について、これを更に加速し、5年を待たずに出来るだけ早期に耐震化を図ることが提唱されました。

各市町村におかれては、同様の趣旨で取りまとめられた国の教育振興基本計画も踏まえ、大規模地震により倒壊等の危険性の高い公立小中学校施設（Is値0.3未満）の耐震化の加速について、検討されているところと承知しております。

政府としては、こうした各市町村の取組を支援する観点から、平成20年度補正予算を活用し、大規模地震により倒壊等の危険性の高い施設（Is値0.3未満）の耐震化について、平成20～24年度までの5年間での耐震化を1年前倒しし、平成23年度までの4年間での完了を目指し、平成20年度補正予算に所要の経費を計上することとしました。

## 全日私幼連 第1回都道府県政策担当者会議

# 講演 「私立幼稚園を取り巻く現状と課題」

講師 濱谷 浩樹 文部科学省初等中等教育局幼児教育課長



濱谷 浩樹  
文部科学省幼児教育課長

去る十月七日東京・私学会館において、全日私幼連の「第一回都道府県政策担当者会議」が開催されました。会議では、文部科学省初等中等教育局の濱谷浩樹幼児教育課長の講演が行なわれました。今号ではその講演概要をお知らせいたします。

### 教育振興基本計画

この七月に、今後五年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策として、教育政策全般について政府全体として閣議決定したものです。幼児教育については、「改正教育基本法 第十一条の規定を踏まえ、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性にかんがみ、幼稚園と保育所との連携の強化を図りつつ、その質の向上など幼児教育の推進に向けて取り組む」ということがまず大枠の基本方針です。その後、認定こども園改革の話、それから幼児教育全体の質の向上、無償化の検討を含む保護者負担の軽減、子育て支援の

推進という構成になっています。

幼児教育全体の質の向上については、幼稚園教育要領、保育所保育指針についても改訂を行って、内容の整合性を図りました。また、子どもの発達、学びの連続性を踏まえた幼児と小学校の連携も盛り込まれ、預かり保育についても要領の中で位置づけを明確にしました。

幼稚園における学校評価については、これまでは努力義務となっておりましたが、今回の改正で義務になり、すべての幼稚園において自己評価を行っていただくことになりました。今年の三月に「幼稚園における学校評価ガイドライン」をとりまとめましたのでよろしくお願ひします。教職員の資質向上では、幼保の

合同研修、併有の促進、一種免許教職員の増加を促すということで、実際には一人ひとりの教職員の資質の向上がカギになりますので、ぜひ研修への参加を通じて資質の向上をお

願ひします。

また、「無償化の検討を含む保護者負担の軽減」があります。五月から有識者検討会で議論をしています。将来の無償化についての記述自体はご案内のとおりで、「幼児教育の将来の無償化については、歳入改革にあわせて財源、制度等の問題を総合的に検討しつつ、当面、小学校就学前教育についての保護者負担の軽減策を充実するなど、幼児教育の振興を図る」。歳入改革にあわせて、基本的には税制改革に合わせて財源と制度等の問題を総合的に検討するということになっております。平成十八年から閣議決定がされておりませんが、その後、自民党幼児教育小委員会において報告書が取りまとめられました。

報告書には、三〜五歳について幼稚園と保育所の保護者負担の無償化を図ることがベースになっていて、所要財源は七〜八千億程度です。ただ財源の制約がある場合には五歳児から行うとか、所得が低い方、あるいは第二子以降とか、段階的に行うということも出ております。



政府としてもこの五月から研究会をつくり検討しています。歳入改革にあわせてということで、実施時期を文科省だけで決定するわけにはいかない事情がございますが、歳入改革の動向をにらみながら、無償化のあり方を検討していくということだと考えております。今年の概算要求では、いわゆる無償化という内容の要求は入っておりませんが、当面、就学前教育についての保護者負担の軽減策を充実するということで、就園奨励費の大幅改善の要求を行っています。

## 教育基本法と学校教育法の改正

柱が二つあって、幼児の生活の連続性及び発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実で、従来から、幼小連携、あるいは三歳未満児、子育てしている低年齢児も含めてですが、幼稚園の教育機能を、発達の連続性を踏まえて果たしていこうというのの一つ、時間軸でいいますといわば縦軸。それから、地域、家庭、預かり保育、あるいは子育て支援。地域・社会の教育機能、地域資源と

の連携。地域の中で教育センターとしての役割を果たすという、いわば面的な横軸、こういった二つの軸をベースに教育基本法や学校教育法が改正されました。

教育基本法において、幼児期の教育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであるということが初めて明記されました。小中高大学の中で、幼児期の教育が、一番の基礎だということがはっきりしました。学校教育法の規定順で幼稚園が一番に規定されるということにもつながっているわけです。また、国・地方公共団体は幼児の健全な成長に資する良好な環境の整備その他適当な方法によってその振興に努めなければならぬということが明記さ

れたことが大きなところ。国・地方公共団体が、いろいろな施策を展開するに当たり根拠になる条文ではないかと思えます。

幼稚園における教育が環境を通じてた教育だという趣旨自体は基本的に変わっていませんし、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものということ、義務教育そのものを下げるとか、教科教育的なものを下げるとか、今までの環境を通じてた教育を基本にしながら、それが小学校以上の教育の基礎になるという趣旨です。

今回の学校教育法の改正で、一般的な教育課程以外で二点改正されています。一点目が子育て支援についての努力義務、二点目は預かり保育の明確化です。教育課程に基づく四時間相当部分の通常の教育と、教育課程が終わった後での教育という、二つの教育が明記されました。

## 幼稚園教育要領の改訂

旧要領の基本はまったく変わっておりません。一番大きなところは幼小の円滑な連続。児童と幼児の相互

交流、それから、先生同士の情報交換も明記されました。幼小の円滑な接続では、二点具体的な内容があり、一つは指導要録の様式の見直しの検討。もう一つが幼小連携のあり方で、具体的な事例で示すことが必要だと思っております。さらに幼稚園生活と家庭生活との連続性を踏まえた幼稚園教育の充実。家庭と連携しながら幼稚園の教育機能を家庭の中に、保護者・家庭を支援できるようなことを考えていただくということです。

預かり保育は、基本的に教育課程外ですが、あくまでも教育内容の一環ですので、午後二時までの時間と、その後の時間が円滑に進むように、担任の先生と預かり保育の担当者がうまく連携するようにということが要領に記述されています。

## 幼稚園における学校評価

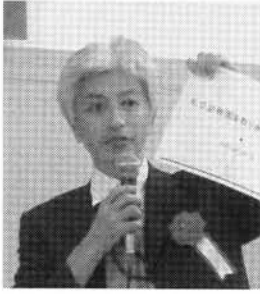
学校教育の法律の中では小学校の規定ですが、幼稚園にも準用されているので、すべて幼稚園と読みかえると、「幼稚園は、当該幼稚園の教育活動その他の学校運営の状況につ



いて評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努めなければならぬ」と。自己評価については、学校教育法施行規則において義務となっており、「幼稚園は、当該幼稚園の教育活動その他の学校運営の状況について、自ら評価を行い、その結果を公表するものとする」「前項の評価を行うに当たっては、幼稚園は、その実情に応じ、適切な項目を設定して行うものとする」。

それから設置者への報告の義務。「幼稚園は、評価を行った場合はその結果を、当該幼稚園の設置者に報告するものとする」。

評価の目的ですが、あくまでも教育水準の向上に努めるという趣旨です。第三者とか外部評価が入ると、監査的な評価と誤解される面も



あるのですが、学校評価は、自らの教育の質の向上を図るための手段ということと、教科教育を行う小学校等と違って、幼稚園の特性を踏まえて行うべきものだと考えています。

学校評価を行うに当たっての留意点は、幼稚園における教育活動は幼稚園教育要領に示された内容により実施され、総合的に行われるものであること。また、設置主体が多様で、建学の精神とかそれぞれの教育目標で実施されていますので、目標に応じて、かつ保護者にとってもわかりやすいような形で行っていただきたいと思えます。

学校関係者評価も規定され、保護者、地域の方々、関係者が評価を行うって、その結果を公表するというのも、これは努力義務です。ただ、教育水準の向上という意味では、地域の関係者の方々に評価していただき、結果を公表するというのも質の向上に資すると考えています。

学校に直接かかわらない専門家などのいわゆる第三者評価についても今後の検討課題としてあげられていきます。大学では第三者評価が義務づ

けられておりますし、小学校以上でもモデル研究が行われています。実施状況については、国公立は八〇九割以上。私立は半分強にとどまっています。公表割合はさらに下がり、五割実施の中で一割しか公表されていないのでこの点もぜひお願いしたいと思えます。

### 幼児教育の無償化

五月から、文科省で幼児教育の無償化についての検討会を設けて、諸外国の状況、無償化の意義、必要性、目的、対象等について議論をしています。十一月の上旬ぐらいにこれまでの意見を整理して、今後の検討課題をさらに年明け以降に議論するというスケジュールです。

無償化の意義及び必要性、目的、対象、無償化の条件、そういった整理をしておりますが、意義及び必要性については関係者の異論がないところと見えます。国際的に見て、幼児教育対GDP比を見ても幼児教育に対する支出が低い、無償化については社会全体で取り組む、国として一定の支出が確保されるシステムを整備す

ることが必要、高齢者に対して子どもに對する社会的給付は少ない、となっています。

アメリカではヘックマン教授によって、低所得者を中心とした子ども、小さいころから幼児教育を行った子どもは犯罪率が非常に低いということ、そういう社会的コストも含めた費用対効果は早ければ早いほど高い、おとなになつてから教育をしても犯罪の発生率とか、働いてからの所得とか、そういうものには影響しないけれども、小さいころから幼児教育を施した場合には、非常に投資効果が高いという研究も出てお

ります。日本における研究あるいは統計的分析等も通じて、もう少しデータに基づいた幼児教育の効果の立証が検討課題だと思つています。

無償化の目的については、質の高い人材を確保するための幼児教育の振興というところが中心だと思つていますが、社会的なニーズを考えたときに、子育てをする保護者の負担を軽減するための少子化対策という意味合いも視野に入れるかどうかと

いうところが一つのポイントです。保育所も含めてどういう目的で無償化するのかというところが議論になると思っております。また、幼保の問題が無償化の中でも一つ難しい面で、諸外国では幼稚園と保育所を所管する部局が同じところが多く、所管を議論する必要があるわけですが、日本の場合にはそこが複雑に入り組んでおります。

幼児教育の範囲については、幼稚園は当然対象になりますが、保育所も基本的には対象にしますが、保育所でも、保育の中でも無認可の保育的なものをどうするか。対象年齢についても〇、二歳はどうするかということ。それから財源的な問題ですが、仮に財源に一定の制約がある場合に何歳からどういう形で優先するのか、年齢から考えるのか、あるいは所得から考えるのかということ。これが検討課題です。自民党の報告書の中でも一定の整理がされておりますが、研究会でもその辺の意見が分かれています。財源に制約がある場合のことも想定しながら、一定の場合にはプライオリティーをつけるといふことも含めて検討する必要

があるかと思えます。無償化の条件については、義務化の可否というところが大きなポイントです。財政審などからは幼児教育として無償化するのであれば義務化が必須だという形で、義務化でなければ少子化対策ではないかという提言が出ておりますけれども、義務化についてどうするのか。少なくとも、教科教育を下げるという意味での義務化が適当ではないということ。ほぼコンセンサスが得られていますが、幼稚園における環境を通じた教育を前提にしながら五歳児の就園を義務化するということが適当かどうか。

仮に義務化といったときには、保護者に対する義務化ですが、保護者に対する義務化が難しい場合には地方公共団体に対して、幼稚園における教育の機会の提供義務を課すことができるかどうかということが議論の対象です。

それからの質の確保。いずれにしても無償化をする目的が、幼児期の教育の質の確保、一人ひとりのお子さんの教育の質の確保ということですので、無償化で公費をかなり投入する

るといった場合に、教育の質の確保とセットというのが大方の議論です。こういった形で質の確保を図るのかというところがやはりもう一つの大きなポイントになると思いますが、先ほど、幼稚園における学校の評価の話をしてきましたが、質の確保の手段として、自己評価とかを含めた学校評価をきっちりやっていたかどうか。有力な手段ではないかという点です。

実際に仕組みをつくる場合に、行政のかかわり、役割をどうするかというのが最後のポイントです。保育所については市町村にサービスの提供義務がありますが、幼稚園については市町村との関係があまり強くない。就園奨励費についても、出している市町村もあれば出していない市町村もあるということで、市町村との関係をもう少し強化する必要があります。これはないかという議論が出ています。

それから、どういう形で対象経費を給付するのか、施設に直接給付するのか、あるいは保護者に給付するのか、あるいは給付の前提となる公費と利用者負担との関係をどう整理

する必要があるか、施設に直接給付するのか、あるいは保護者に給付するのか、あるいは給付の前提となる公費と利用者負担との関係をどう整理

**新刊!**


幼児期から児童期への教育



国立教育政策研究所  
教育課程研究センター/編  
A5判 定価 本体600円(税別)

幼稚園及び保育所と小学校との連携を深めるために、国立教育政策研究所が研究を進め、具体的な実践事例を中心にわかりやすくまとめた指導資料集。

幼稚園における道徳性の芽生えを培うための事例集



文部科学省/編  
A5判 定価 本体130円(税別)

乳幼児期における道徳性の発達について、配慮することの基本的な考え方と指導計画作成の手がかり、幼児の姿と教師の関わりなどについて述べた書。

**ひかりのくに株式会社**

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2 TEL.06-6768-1151代表  
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

するのか、上乗せ負担をどういう形でやっていくのかというところが議論になると思います。

## 認定こども園

認定こども園については、まだまだ推進が必要という認識です。保護者は推進するべきと評価していて、施設サイドでも評価しているというアンケート調査が出ております。

ただし、縦割り行政、申請書類が複雑、会計処理が大変、一重行政と出ている、それがこども交付金の導入など二重行政の解消策を検討し、二十年度中に制度改革については結論を得る、こういうことになったわけです。それを踏まえて「五つの安心プラン」では、こども交付金の検討、制度改革に向けた検討、運用の改善等が提言されています。

文科・厚労両局長の検討会で、会計処理の改善について提言されています。保育所の措置費についてはかなり固い使い道の制限がかかっておりますが、年度内で貸し借りすることすら今は認められていませんの

で、年度内での幼稚園と保育所との資金の貸し借りについて弾力化する方向です。会計処理弾力化に向けた専門家を交えた具体的検討ですが、学校法人で保育所をつくる、あるいは社会福祉法人が幼稚園をつくる際に、学校法人と社会福祉法人の両方の会計基準が適用されるということが非常に煩雑だということがありまして、例えば、法人の形態に応じてどちらかで一本化できないかという検討を行っております。

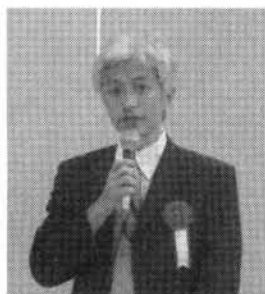
制度改革については、認定こども園関係者、自治体関係者、有識者等による検討会を設置しました。大阪市立大の山縣先生が座長で、無藤先生や秋田先生等の有識者と、全日私幼連の吉田会長も幼稚園の有識者として入っていただいております。年内に中間まとめ、年度内に制度改革についての結論の予定です。

## 概算要求と補正予算

就園奨励費については二百四十七億円、シーリングの枠いっぱいの中で、単価は六%増。多子軽減で、第一子を一とした場合に、第二子を半額、第三子は無償、同時就園と、小学生の兄妹、両方条件があります。が、いずれも第二子は半額、第三子は無償という要求です。

認定こども園の整備費については、新規の要求を出しております。ハード、ソフトあわせて文科省計上分二十五億円、厚労省七十八億円で、計百三億円。ハードについては、幼保連携型への移行促進のために必要な施設整備費の支援で、幼保連携型になるために保育所が幼稚園を整備する、幼稚園が保育所を整備する場合には、通常は文科省と厚労省でそれぞれ別々の補助金ですが、一本化して対応するという内容です。

事業費補助金で、これは幼稚園型の保育所機能、保育所型の幼稚園機能、いわゆる無認可の部分について一定の事業費の補助をする、幼稚園



子どもが直接触れるものだから、より優しくソフトになりました。

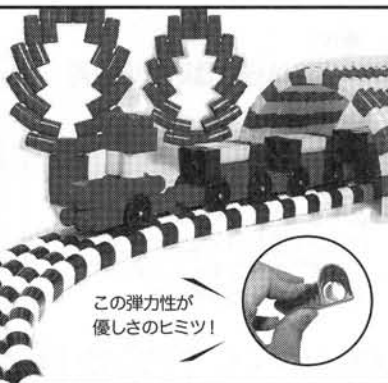
**新登場** 安全への配慮も万全です。

## Bブロックソフト

HDF0215 セット ¥40,950 税込

HDF0216 バラ ¥21,000 税込

※詳しくは弊社営業までお問い合わせ下さい。



### Bブロックソフトの特長

割れにくくなり耐久性・安全性がさらにアップ

落としても大きな音がしません。

柔らかくなったことにより、曲線造形もつくれるようになりました。

この弾力性が優しさのヒミツ!



**ジャクエツ**

## 財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

●教員免許状更新講習の本格実施に向けて

# 全国の私立幼稚園に係る保育者が あまねく免許更新できる体制作りに向けて

財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構委員長

東 重満

を進めています。

### 免許更新制のための

### リーフレット作成

要綱を策定したいと思っております。いろいろな課題が出てきておりますが、無償化の話でも認定こども園の話でも、結局のところ、幼稚園における教育の質の向上とか、幼稚園の存在意義とか、そういうところを対外的にもきつちりと説明し、向上を図っていくということが、どんな課題でもベースになるということを痛感しています。

関する内容は知らされていますが、教員免許の更新という性格上、最終的には一人ひとりの保育者が講習の受講や申請手続きを行なう必要があるにも関わらず、保育者のこの制度に対する認識はまだ十分とは言えない状況にあります。そこで、私立幼稚園に勤務する保育者が理解しやすい内容の財団法人全日本私立幼稚園リーフレット（ガイドブック）を今年内を目途に作成します。

が調理室を作る、あるいは保育所が教室を作るといった、無認可段階での施設整備についても補助をするものです。ハードについては、補助率が四分の三、国二分の一、市町村四分の一。従来の三分の一から大幅な引き上げになっております。

ただし、幼稚園型、保育所型で、無認可部分に対する運営費等の支援ですが、ずっと無認可のまま運営するというのではなく、いずれ幼

保連携型に移行する条件を想定しています。この場合、幼保連携型への移行をするための条件が議論になりますが、現在、厚労省と調整・検討中です。

補正予算については、耐震化とこども交付金、耐震化事業の加速化では、幼稚園が十四億円計上されています。倍増ぐらいの概算要求ですが、前倒しで十四億円が補正予算で計上されています。現在採択率が六

割弱で、希望に対して対応できていない状況ですが、ぜひ補正を活用していただきたいと思っております。IS値〇・三未満のものについては補助率三分の一から二分の一にかき上げという内容も含まれております。

こども交付金の幼保連携型促進事業については、ハードについては、文科省は十九億円、四億円については補正予算に前倒し計上しています。補正予算成立後、速やかに交付

平成二十一年四月からの教員免許更新制の実施により、平成二十一年三月三十一日までに授与された教員免許状を持っている保育者は、各自の修了確認期限までに三十時間の免許状更新講習の課程を修了し、更新のための必要な手続きを行なうことが義務づけられます。この教員免許

更新制に財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構では私立幼稚園に勤務している保育者の免許更新が遺漏なく行なわれるため、さらには免許状更新講習を受講することで保育者の資質が一層向上し各幼稚園の保育の充実に寄与することを目指し、この制度に適切に対応すべく具体的な準備

平成十九年六月の教育職員免許法の改正以来、さまざまなかたちで各幼稚園単位には通知等でこの制度に

今年度は、免許状更新講習の開設が認められている大学や研究機関等で予備講習が開設され、財団法人全日本私立幼稚園でも文部科学省のモデル事

## 今後のスケジュール案

- ①今年内を目途に保育者向けリーフレット（ガイドブック）を作成公開し、必修分野担当講師団を編成する。
  - ②平成21年1月19・20日に開催する全国研究研修担当者会議における実施要項の説明と開設に向けた最終調整を行なう。
  - ③平成21年2月1日より地区教研および都道府県団体からの講習開設申請の受付開始予定ならびに4月以降の免許状更新講習開設。
- ☆課題／現職以外（在宅、退職職員、保育士等）への周知と受講希望者への対応として、採用予定（内定）者としての登録制度などの整備。

業を含め全国各地で十五の予備講習を開設しました。これらの予備講習で確認された講習開設における問題や課題を整理し、来年度からの本格実施にむけて実施要項の作成を進めています。また、本格実施に際して都道府県毎に指定されている基幹大学等（多くは教育大学）で進めている来年度以降の免許状更新講習の開設状況について、各都道府県団体を通じて各地域の実態把握を行なっ

います。

### （財）全日私幼研究機構で 30時間の講習実施

その上で、私立幼稚園関係の保育者の教員免許状の更新が円滑に図られる環境を整備するため、十月二十日に東京・私学会館において、四十七都道府県の担当者にお集りいただき平成二十一年度「免許状更新講習

実施希望団体」連絡会を開催しました。そこで（財）全日私幼研究機構の方針として

- ①平成二十一・二十二・二十三年度の三カ年を試行期間と位置づける。
- ②必修分野十二時間、幼稚園専門分野十八時間 計三十時間の講習を開設する。
- ③原則として必修分野十二時間を地区教研単位において（財）全日私幼研究機構主管で実施し、幼稚園専門分野十八時間については都道府県単位及び近隣都道府県で相談の上主管し実施すること、をお示しました。

これらの詳細は、（財）全日私幼研究機構で機関決定を経た上で免許状更新講習の実施要項を策定し、全日本私立幼稚園連合会の承認を受けて来年度以降の免許状更新講習を実施することとしました。

今後、開設までに解決を要する事柄は多岐にわたりますが、各会員、各団体のご理解とご協力を賜り、文部科学省をはじめさまざまな機関と連携協力体制を構築しながら、講習開設と修了証発行業務を遂行してまいりますので、よろしくお願いいたします。

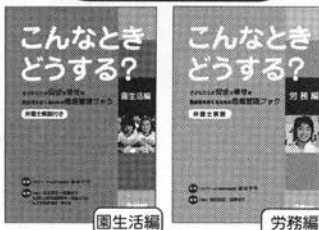
（札幌市・美晴幼稚園）

園の安全を  
考える！

園経営で予想されるあらゆるリスクに対応し、お答えします

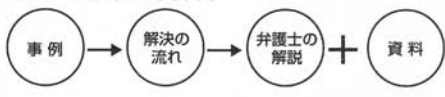
# こんなときどうする？

子どもたちが安全で幸せな園生活をおくるための危機管理ブック



弁護士解説付き

わかりやすい内容！



セット定価：13,650円（本体13,000円）ケース入り 16-11223  
 セット内容：〈園生活編〉B5判 328ページ / 〈労務編〉B5判 92ページ  
 〈資料CD-ROM〉for Windows

◎お申し込みは貴園にお伺いしています小社特約代理店  
 もしくは学研幼児教育事業部 03-3726-8711まで

**学研**

# 平成二十年度 地区教研大会概要

## 北海道地区教育研究大会

全体会・北海道札幌市／8月6日、7日

※ブロックごとに開催

北海道では、昨年度から五つのブロックに分けて、それぞれの地域内を巡回するかたちで教育研究大会を開催しています。昨年度に引き続き道内の私立幼稚園教諭四千人のうち、全体で三千二百人が参加し、参加率は約八〇%となりました。

今年度は道央ブロックの小樽大会を皮切りに、道北ブロック富良野大会、道東ブロック網走大会、道南ブロック苫小牧大会、そして札幌ブロック大会と各地域で開催しました。北海道地区教研大会の特徴は、①記念(基調)講演②公開保育研究③新規採用教員研修(札幌を除く)④研究発表——の四つのプログラムを共通事項としながらも、各ブロック

の実行委員会で工夫をこらしながら企画立案し実施しています。

例えば、道東ブロック網走大会では、市内六園での公開保育研究の後、会場を移動し全体で開会行事の後、記念講演として全日私幼連総務委員長の藤本明弘先生のお話をお聴きし、二つの実技講座を前後二回に分けて実施し、並行してポスター形式で十五園からの研究発表を行ない、すべての参加者が実技講座と研究発表に参加できるプログラムになっています。(新規採用教員も研修会と研究発表双方に参加可能でした)

このように、多様な形態の中でも研修ハンドブックへの捺印作業に取り組んだ各実行委員の皆さんの努力を特記して、北海道地区教研大会の報告とします。

(北海道私立幼稚園協会研究委員長、札幌市・美晴幼稚園／東重満)

## 東北地区教員研修大会

山形県鶴岡市／10月17日、18日

本年の東北地区教員研修大会は、北に庄内の名峰「鳥海山」、南に霊峰「出羽三山」を仰ぎ、秋は黄金色に波打つ庄内平野の中心私学の原点、藩校「致道館」に象徴される山形県鶴岡市において、十月十六、十七、十八日の日程で、東北六県はもとより、お隣り新潟県からの参加もいただき、合わせて九百七十人の参加者のもと開催されました。

大会期間中は、好天にも恵まれ、一日目は、分科会打合せ会、東北地区運営委員会。二日目は十分科会のうち七分科会で公開保育と研究協議会、三分科会で終日研修会と、それぞれ特色のある分科会が実施されました。

最終日には、東京大学名誉教授の養老孟司氏の記念講演と全体会で盛会裏に終了しました。

(山形県私立幼稚園協会常務理事・教育研究委員長、鶴岡市・城南幼稚園／須田正明)

## 関東地区教員研修大会

埼玉県さいたま市／8月21日、22日

関東各県より二千五百人余の参加者が集い、大宮ソニックシティを中心に開催されました。

今大会では、サブテーマに「あついで埼玉！輝く親子の瞳」を掲げ、テーマにふさわしい親子の写真や子どもたちの写真を募集し、それらをオープニングでスライド上映しました。ほのほのとした親子の表情や無邪気な子どもたちの笑顔が映し出されるたびに会場の雰囲気是和みましました。

記念講演には「女性の品格」の著者、坂東眞理子先生をお招きし、「品格ある子を育てる」のテーマで講演いただきました。

また歌の広場では、彩の国埼玉下総統一童謡音楽賞受賞者を含む十人の声楽家や演奏家により「日本のうた 世界のうた」が披露され、最後の曲ではステージと客席とが一体となって盛り上がりました。

大会二日目は、全日私幼連教育研究課題を含む十九プログラムを開催

しました。そのうち「十年経験者研修」は文部科学省の認定を受けて「教員免許状更新予備講習」として実施され、また、「園長等トップセミナー」では自己評価や親学といった緊急かつ重要テーマを取り上げるなど、たいへん有意義な研修となりました。（全埼玉私立幼稚園連合会 教育研究委員長、南埼玉郡菫蒲町・菫蒲幼稚園／四ツ釜雅彦）

## 東京地区教育研究大会

東京都千代田区／7月22日、23日

東京地区の教研大会は、七月二二日に全体会を九段会館で、二十三日に分科会を東京・私学会館で開催し、約一千人の参加者が集いました。全体会の記念講演ではムツゴロウでおなじみの畑正憲先生から、動物の子育てを柱にしながら、人の子育てについて考える意義深いお話がうかがわれました。

また、基調講演では上智大学の奈須正裕先生から、幼小の連携・教育の姿の違いについて、とても興味深いお話をうかがうことができました。

た。一日目の最後は、若い和楽器奏者達による和楽器とジャズのコラボレーション。ユニークな音の饗宴を楽しみました。

二日目は十の分科会に分かれて研鑽を積みました。年齢別に二〜五歳児の分科会。特別支援教育、預かり保育の分科会の他、音楽、制作、身体表現、自然観察など実技の分科会も設け、それぞれに有意義な一日を過ごしました。分科会運営では、毎回意見発表が集まらず苦労してきましたが、今年はエピソード募集という形で気軽に事例や意見を発表できるように募ったところ、分科会によってたくさんの方の応募があり、今後の分科会運営の方向が少し見えてきたように感じました。

（東京都私立幼稚園連合会常任理事  
・教育研究委員長、千代田区・神田寺幼稚園／友松浩志）

## 東海・北陸地区教育研究大会

三重県伊勢市 鳥羽市／7月31日、8月1日

本年の東海北陸地区教育研究大会は、七月三十一日、八月一日の両日

にわたって伊勢市で開催されました。「見つめよう愛しき子どもの未来を」の大会テーマのもと、一千八百人を超える先生のご参加をいただきました。

一日目の全体会では、神都伊勢市にふさわしく「雅楽演奏」、市内園児による「子ども木遣り」がオーブニングを飾りました。記念講演は料理界で著名な服部幸應先生が「親子の食育のすすめ」をテーマに、今の日本人が失ってきた大切なものを一つひとつ指摘され、再生への努力を訴えられました。

続いては、(財)全日私幼研究機構副理事長の田中雅道、三重大学教授中西智子両先生による対談で、「新幼稚園教育要領とは」と題して、今回の改訂に委員として直接かかわってこられた田中先生から改訂のポイント、中西先生からは幼小連携の課題等についてお話があり、これからの幼児教育の方向性が示された時間となりました。

二日目は十三分科会に分かれ、デレクターからの趣旨説明、話題提供者からの発表・提案、小グループに分かれての討議、全体のまとめと

進み、どの分科会の参加者も熱心に討議に加わり、充実した二日間の大회를終えました。

（三重県私立幼稚園協会副会長、津市・藤幼稚園／藤内隆志）

## 近畿地区・大阪地区教員研修大会

滋賀県大津市／8月25日、26日

今大会は八月二十五、二十六日、大津プリンスホテルにおいて開催されました。

今年は記念講演が講師の都合で、開会式一部と二部の間に行なわれました。特に記念講演は、スポーツコメントーターの奥野史子氏で、シンクロナイズドスイミングでの輝かしい選手時代の精神的葛藤やご主人の朝原宣治氏のオリンピックに望み隠れた家族内の支えあいを中心に、「勝負もたいへん、子育てもたいへん」の熱弁に、千人近くの聴衆を釘付けにしました。

開会式直後の基調講演は、(財)全日私幼研究機構副理事長の田中雅道氏が「これらからの幼稚園教育の展望」を題に、いま文部科学省が進め



る「教員免許状の更新制度」「幼稚園の学校評価」の狙いは何か。それに対する私立幼稚園の独自性が生かされるための対応を示されました。

昨年度から実施されている十年経験者研修は、保護者とのコミュニケーションシジョン及び子どもから愛される保育者について、また、分科会は「後伸びする子ども」を願って、教員一般対象と設置者園長対象の五分科会で熱心に研究討議がなされました。

今大会は少数の私立幼稚園の県でも簡素化すればできることを示したのではないかと思われまます。

（滋賀県私立幼稚園協会PTA振興担当、大津市・清和幼稚園／内藤 暁）

## 中国地区教育研修会

鳥取県米子市／8月21日、22日

「問い直せ幼稚園」のテーマのもと、鳥取大会が六百五十二人の参加を得て、鳥取県米子市で開催されました。

一日目。開会式、各県研究中間報告の後、記念講演は、今や全国的に

有名な鬼太郎こと水木しげる記念館館長の榎田知身先生に「妖怪を楽しむ」と題してお話をいただき、奥深い不思議な妖怪の世界を満喫いたしました。

基調講演は大妻女子大学の岡健先生。「幼児の遊びと保育者の支援」のテーマで、幼稚園教育要領の改訂にあたり、遊びの大切さ、今、保育者に求められるものは何か、を改めて考えることができたと思います。

二日目は免許更新講習、五歳児研究、設置者園長部会の他、七分科会のワークシヨップ、の計十分科会に分かれての研修でした。

「地域の教育資源を生かしたワークシヨップ」というまったく新しい試みが、ここ米子の地からスタートしたのです。地域の自然や人材を生かしたワークシヨップを通じて、保育者としての自分を耕し、自分の器を広げ、将来に生きるいいタネを撒きませんか」という趣旨でした。たくさんさんのタネが、中国地区のあちこちで花開くことを願いながら、大会を終了いたしました。

（鳥取県私立幼稚園協会研究委員、米子市・米子幼稚園／白井音羽）

## 四国地区教育研究大会

高知県高知市／8月5日、6日

四国四県から六百五十人の参加者のもと、四国地区教研大会が開催されました。開会行事、記念講演の後、六分科会及び設置者・園長部会が開かれ、二日間にわたり熱心な協議が行なわれました。

記念講演は、地域おこしで著名な徳島県上勝町の横石知二氏をお招きし、「人は誰でも主役になれる」と題してお話いただきました。「そうだが葉っぱを売ろう」という著者の中で、上勝町の地域おこしとして村にたくさんある葉っぱに目を付けたこと。それは刺身のツマとしてわき役ではあるが、欠くことのできないものであること。この商売は、幼稚園の先生の仕事の子どもの引き立て役であるのと同じだと教えていただきました。横石氏のお話は、異業種のことですがコミュニケーション能力の大切さや自分にとって出番が分かること、変化に敏感であることなど幼稚園の先生方にとって大変示唆に富

む内容で、参加者一同大いに感銘を受けたことでした。

設置者・園長部会は、全日私幼連副会長の安家周一先生から、幼児教育にかかわる最新のお話をいただきました。（高知県私立幼稚園連合会副会長、高知市・杉の子せと幼稚園／加藤孝雄）

## 九州地区教師研修大会

佐賀県佐賀市／8月21日、22日

八月二十一、二十二日、第二十四回九州地区教師研修大会を開催しました。九州各地より一千三百人余の参加者が佐賀に集まり、「今」幼児教育の問い直しを始めよう」を大会テーマとし、基調講演、分科会を行ないました。

基調講演は、筑波大学大学院人間総合科学研究科教授の徳田克己先生に「保育カウンセラーが保育者に伝えたいこと」と題して「子どものことを思って心を込め一生懸命保育をすれば何でも解決するという考え方は、通用しない」「障害のある子どもに接する時は、タイプ別対応の仕

方等を勉強すべきである」など、事例をあげて話をされました。

二日目、十三分科会に分かれ熱心に研究発表と討議が行なわれました。分科会の一つに幼稚園教育要領が改訂されたことについて、文部科

学省の篠原孝子先生からお話を聞き、これからの保育に生かしていくようにお互いに理解を深めました。

「幼稚園讃歌」にあるように、「伸びる若芽を限りなく永遠に育むわれらのつとめ」の歌詞のようにわたし

たちの保育をもう一度見直し、これからも励んでいくことを心に刻み、

二日間の日程を無事終えました。  
(佐賀県私立幼稚園連合会副会長・  
教育研究部長、藤津郡太良町・大浦  
幼稚園／坪田順子)

## 話題の 焦点

### 夏季保育を通して幼稚園理解を深める

#### 地区教研大会で公開保育を行なつて

八月に第二十三回関東地区・神奈川県地区教員研修大会がさいたま市を会場に二千五百人を超える参加者を迎えて行なわれました。十九あるフォーラムの一つ「公開保育」を、私が理事長を務めるひなぎく幼稚園で行ないました。

公開保育は関東地区の教研大会では初めてと知り、大変なことを引き受けたというのが正直なところでした。幸い、教職員や保護者の理解があり、夏季保育中の一日、全園児が登園して、普段の保育の姿を公開することにしました。施設の大きさやクラスの数が参加定員を百人とお願いしまし

たが、結果的には倍の皆様方を迎えることとなりました。

当日は大勢の参加者ではありませんでしたが、それほどの混乱もなく、園児たちも普段通りの姿を見せ、教職員も準備を重ねたこともあって、無事に終えることができました。

この中で当初予想しなかったことがありました。それは幼稚園と道を挟んで向い側にある小学校から公開保育を参観させてほしいとの申し入れがあったことです。普段から顔なじみでもあり、園児たちも多くの子が入学していますので、喜んでお迎えすることにしました。学校側では夏休み中の教員研修の一環として校

長先生以下、ほとんどの教諭が参観に見えました。おそらく幼稚園の普段の姿を見る機会は少ないに違いありません。公開保育は午前中で終わり、午後は参観者の意見交換やゲストによる指導などありましたが、こちらにも多くの先生方が協議の様子を見ておられました。

今回の経験から感じたことですが、夏休み中に何日かの夏季保育を行なっている幼稚園も多いことと思います。近隣の小学校に呼びかけ、夏季保育の一日を公開保育とするのはいかがでしょうか。小学校の先生も普段は授業があるので簡単には幼稚園を参観できません。幼小連携と相互理解の手段として夏季保育はとてもしない機会ではないかと感じた次第です。(さいたま市私立幼稚園協会会長、さいたま市・ひなぎく幼稚園／浅沼康雄)

## なめらかな 幼小の連携教育 新刊

—その実践とモデルカリキュラム

中教審の検討課題にも取り上げられ、今注目される幼小連携。子どもにとって望ましい幼小連携とはどのようなものかを追究し、モデルカリキュラムにまで高めた1冊。

- 佐々木宏子&鳴門教育大学  
学校教育学部附属幼稚園 著
- 定価1,890円(本体1,800円+税5%)
- A5判 192ページ

発行・発売 **チャイルド本社**



## ○私立幼稚園に対する助成状況調査

## 平成20年度 経常費等補助単価

都道府県名	学法・学法予定	学法・学法予定以外の金額、名称
北海道	169,112	
東北	青森 森	61,685 経常費
	岩手 手	
	宮城 城	64,147 教育振興費
	秋田 田	54,400 運営費
	山形 形	43,975 経常費
関東	福島 島	56,167 教育振興助成事業補助金
	茨城 城	38,500 振興事業費（私幼団体）
	栃木 木	38,600 教材費等補助（満3歳児同額）
	群馬 馬	79,097 経常費
	埼玉 玉	45,220 運営費（満3歳児22,610）
	千葉 葉	1園722万円 教育振興費
山梨 梨	177,080	
東京	164,012	45,968 教育振興事業費
神奈川	133,231	28,200 経常費
東海・北陸	富山 山	1園40万円 設備整備費
	石川 川	
	福井 井	20,000 教育振興費
	長野 野	
	岐阜 阜	
	静岡 岡	
	愛知 知	63,400 経常費
近畿	三重 重	162,667
	滋賀 賀	165,000
	京都 都	187,279 46,800 教材費等補助
	兵庫 庫	176,926 48,600 経常費
和歌山 山	171,500	
大阪	積算中	
中国	鳥取	3歳児：194,000 4・5歳児：140,000
	島根 根	153,971 33,196 教育活動費
	岡山 山	165,812
	広島 島	178,993
	山口 口	186,000
四国	徳島 島	162,724
	香川 川	162,818 14,800 教材教具費
	愛媛 媛	156,575
	高知 知	162,608
九州	福岡 岡	173,108 30,000 運営費
	佐賀 賀	169,894
	長崎 崎	164,945
	熊本 本	162,878
	大分 分	177,310
	宮崎 崎	164,170 20,000 保育料等軽減補助、入園料軽減補助
鹿児島 島	165,749	
沖縄 縄	166,818	34,600 運営費

注) 金額は園児1人あたり年額(単位:円) / 当初予算・補正予算前分を含む。

注) 都道府県私学担当課からの報告による。平成20年5月1日現在、全日私幼連調べ

## 平成20年度 私立幼稚園に対する都道府県補助状況

都道府県名	費目	金額(千円)		対象・単価・条件等(20年度)
		19年度	20年度	
北海道	管理運営費対策費	10,676,104	10,695,217	学法・園児1人169,112円
	特別支援教育対策費	203,794	221,464	学法・3人以上園児1人589,000円
青森	経常費	1,731,294	1,652,586	学法・園児1人162,608円
		1,707	1,851	学法以外・園児1人61,685円
	特別支援教育費	32,240	53,312	園児1人784,000円
	特色教育支援経費補助	106,941	139,916	預かり保育、子育て支援活動
岩手	運営費	1,840,107	1,844,954	学法・園児1人161,498円
	特別支援教育費	61,308	67,816	学法・2人以上園児1人784,000円
	教育改革推進特別経費	173,670	152,350	学法・1人園児1人392,000円
	特色ある幼児教育振興事業費	27,909	20,000	学法・預かり保育推進、休業日預かり保育推進、子育て支援活動推進
宮城	運営費	4,034,796	4,110,411	学法・園児1人156,838円
	教育振興費	172,175	175,635	学法以外・園児1人64,147円
	特別支援教育教育費	169,344	197,568	学法・2人以上園児1人784,000円
	特別支援教育教育費	14,112	14,112	学法・1人園児1人392,000円
	教育改革推進特別経費	165,680	191,560	学法以外・園児1人392,000円
預かり保育推進事業費	11,280	14,920	学法・預かり保育、子育て支援 学法以外・預かり保育	
秋田	運営費	1,313,290	1,289,376	学法・園児1人167,408円
	特別支援教育費	65,596	88,592	学法以外・園児1人54,400円
	預かり保育推進事業費	92,856	91,580	学法・2人以上園児1人784,000円
	整備費	7,519	15,223	学法・1人園児1人392,000円 学法以外・園児1人196,000円 預かり保育 新築・増築1/3、改築1/6
山形	経常費	1,937,110	1,876,172	学法・園児1人162,608円
	特別支援教育費	35,800	47,688	学法以外・園児1人43,975円
	子育て支援事業費	149,900	142,100	学法・2人以上園児1人784,000円
				学法・1人園児1人392,000円 学法以外・5人以上1園1,040,000円 学法以外・3～4人1園520,000円 学法以外・1～2人園児1人392,000円 地域開放事業、預かり保育
福島	運営費	3,468,376	3,385,739	学法・園児1人167,503円(一般補助)
	子育て支援推進事業補助金	169,588	170,850	
	心身障がい児教育費	134,023	122,108	学法・2人以上園児1人784,000円
	教育振興助成事業補助金	62,185	54,459	学法・1人園児1人392,000円
		8,232	6,272	学法以外・園児1人56,167円
	同時在園児保育料軽減事業費 認定こども園支援事業	17,775 2,000	14,269 11,400	全幼
茨城	経常費	5,292,239	5,383,115	学法・園児1人181,237円
	特別支援教育費	186,265	163,856	学法・2人以上園児1人784,000円
	預かり保育推進事業費	153,994	160,800	学法・1人園児1人392,000円

都道府県名	費目	金額(千円)		対象・単価・条件等(20年度)
		19年度	20年度	
茨城	振興事業費	19,400	19,463	学法以外・園児1人38,500円(私幼団体)
	子育て支援助成事業費	1,200	10,000	学法・1園400,000円以内(子育て支援活動)
	子育て支援施設整備等事業費	6,000	6,000	学法・増改築等、1/10
栃木	運営費	5,632,988	5,712,890	学法・園児1人174,200円(満3歳児同額)
	教材費等補助	52,706	54,272	学法以外・園児1人38,600円(満3歳児同額)
	地域子育て等推進事業費	319,660	324,600	未就園児親子教室、預かり保育等
	第2子等保育料減免事業費	58,787	61,954	
	特別支援教育費	228,144	255,584	学法・2人以上園児1人784,000円 学法・1人園児1人392,000円
	子育て支援施設整備費	14,533	12,000	学法以外・園児1人392,000円 学法・増改築、改修、1/3
群馬	経常費	3,382,697	3,362,062	学法・園児1人189,296円 学法以外・園児1人79,097円
	特別支援教育経費	26,656	34,104	2人以上園児1人784,000円(学法) 1人園児1人392,000円
	預かり保育推進事業費	76,904	81,930	学法
	子育て支援推進事業費	27,867	42,000	学法・認定こども園の幼稚園 上限1,800,000円 認定こども園以外の幼稚園 上限600,000円
	子育て環境づくり推進補助金	5,000	10,000	認定こども園の認定を受けるために調理室または子育て支援室の整備を行う幼稚園に対する補助上限5,000,000円
埼玉	運営費	17,446,530	17,674,688	学法・園児1人165,192円(満3歳児82,596円)
		251,852	235,629	学法以外・園児1人45,220円(満3歳児22,610円)
	特別支援教育費	416,936	514,023	学法・2人以上園児1人784,000円 学法以外・2人以上園児1人392,000円
				1人以上園児1人261,000円
	団体教育研究事業費	590	590	私幼団体
	保育料軽減事業費	479,375	495,684	一般:園児1人4,000円、家計急変世帯:園児1人100,000円
	子育て活動支援事業費	12,165	12,165	子育て支援事業(幼稚園)、相談事業(私幼団体)
新規採用教員研修促進事業費	5,551	5,273	私幼団体	
千葉	経常費	13,074,961	13,371,256	学法・園児1人162,608円
	特別支援教育経費	192,976	230,000	学法・2人以上園児1人784,000円 学法・1人園児1人392,000円
	「親と子の育ちの場」経費	199,295	250,000	学法・預かり保育(休業日を含む)、子育て支援活動
	安全対策教育促進事業	-	20,000	1園 限度200,000円
	教育振興費	198,504	223,820	学法以外・1園7220,000円
	特別支援教育振興事業	14,896	17,000	学法・2人以上園児1人392,000円 学法・1人園児1人196,000円
新潟	振興補助金	2,558,036	2,551,504	学法・園児1人178,302円
	教育改革推進特別経費	115,764	109,650	預かり保育(長期休業日等を含む)
	特殊教育費	45,080	40,768	2人以上園児1人392,000円 1人園児1人196,000円
	子育て支援推進事業	22,400	22,400	子育て支援事業(子育て相談等)
	施設高度化補助金	12,639	5,567	学法・高機能化推進、防災・安全機能等強化
山梨	運営費	1,316,590	1,277,101	学法・園児1人177,080円
	障害児就園事業費	18,228	18,228	学法・2人以上園児1人392,000円 学法・1人以上園児1人196,000円
	子育て支援機能強化事業費	4,994	-	学法・子育て支援事業の取組促進、補助率1/3

都道府県名	費目	金額(千円)		対象・単価・条件等(20年度)
		19年度	20年度	
東京	経常費	14,726,839	15,085,378	学法・学法予定・園児1人164,012円
	教育振興事業費	2,646,437	2,510,648	学法以外・園児1人45,968円
	特別支援学校等経常費	392,784	460,208	学法・学法予定
	障害児教育事業費	105,448	87,808	全幼・1人園児1人392,000円
	安全対策促進事業費	699,577	2,595,943	全幼・防災機能の強化等(小・中・高校分含む)
	施設環境整備事業費	155,475	249,509	全幼・アスベスト対策の推進(小・中・高校分含む)
	私幼等園児保護者負担軽減事業費	4,520,406	4,874,640	園児1人28,800円~74,400円
	預かり保育推進費	325,410	357,170	全幼
	教育研究費	62,382	62,885	教職員の資質向上、研修・研究事業の充実
認定こども園運営費等補助	12,585	348,110		
神奈川	経常費(一般補助)	14,738,092	15,195,369	学法・学法予定・園児1人133,231円 学法・学法予定以外・園児1人28,200円
	経常費(特別補助)	141,000	168,000	学法・学法予定・ティーム保育推進1園700,000円
	預かり保育推進費	412,060	433,760	全幼
	地域開放推進費	89,870	96,000	学法・学法予定・1園600,000円、園地園舎開放
	障害児教育費	957,656	1,024,296	学法・学法予定・2人以上園児1人784,000円 学法・学法予定・1人園児1人392,000円 学法・学法予定以外・1人園児1人392,000円
富山	経常費	1,078,457	1,084,271	学法・園児1人162,608円
	教育振興費	107,472	109,096	学法・園児1人16,361円(預かり保育推進事業費を含む)
	設備整備費	1,200	1,200	1園400,000円
	教育環境整備費	2,550	3,000	学法・1園限度500,000円
	園舎リフレッシュ事業費	9,409	40,000	増改築、大規模改造
	保育料軽減事業費	13,429	16,745	第3子以降の3歳児1/2・4歳児1/3
	教職員研修事業費	270	270	私幼団体
	振興大会補助	270	270	私幼団体
	児童劇鑑賞事業費	450	450	私幼団体
振興会指導育成費	900	900	私幼団体	
石川	経常費	1,481,258	1,500,923	全幼・園児1人180,432円
	障害児就園対策費	54,880	54,096	学法・2人以上園児1人784,000円
	預かり保育推進費	21,084	23,705	学法・預かり保育推進
	教育環境整備費	8,916	12,953	学法・増改築1/6、園舎改修1/3
	子育て支援施設整備費	15,186	12,080	学法・子育て支援施設新築・改修1/2
	団体補助	2,300	2,300	私幼団体
福井	教育振興費	584,304	596,311	学法・園児1人177,352円 学法以外・園児1人20,000円
	特別支援教育事業費	70,560	59,584	学法・2人以上園児1人784,000円
	預かり保育推進事業費	33,140	35,580	学法・預かり保育(長期休業日・休業日分を含む)
	2歳児受入推進補助費	-	36,000	2歳児の受入にあたり専任教員等がいる場合、1園1,200,000円
長野	教育振興費	2,144,373	2,129,843	学法・園児1人164,213円
	教育活動事業費	3,400	2,500	学法以外(私幼団体)
	研修費	960	480	私幼団体
岐阜	教育振興費	3,635,095	3,655,075	学法・園児1人181,935円(教育改革推進特別補助金含む)
	連合会補助	300	300	私幼団体
	P T A連合会補助	200	200	私幼P T A連
	子育て支援事業費	400	400	私幼団体(子育てフォーラム等)
静岡	経常費	7,499,368	7,501,800	学法・園児1人173,508円

都道府県名	費目	金額(千円)		対象・単価・条件等(20年度)
		19年度	20年度	
静岡	障害児教育費	98,784	105,056	学法・2人以上園児1人784,000円
	子育て支援推進事業費	3,869	6,000	学法・上限300,000円
	預かり保育事業費	68,412	78,100	学法
	幼児教育センター事業費	1,500	3,000	私幼団体
	教職員研修等事業費	9,200	7,700	私幼団体
	団体運営費	900	900	私幼団体
	教育環境整備充実事業費	4,400	2,362	学法・上限2,500,000円 認定こども園の認定を申請する私立幼稚園
	地震対策緊急整備事業費	158,838	166,000	学法・耐震園舎改築、補強
愛知	経常費	13,826,479	14,343,815	学法・園児1人159,950円(幼児教育充実推進費補助金含む) 学法以外・園児1人63,400円(幼児教育充実推進費補助金含む)
	授業料等軽減補助	423,171	406,873	就園奨励費対象者16,300円または6,000円 就園奨励費対象者第1子3,500円(新入園児のみ)
	特別支援教育費	602,818	628,180	学法・2人以上園児1人784,000円 学法・1人園児1人392,000円 学法以外・2人以上園児1人274,400円 学法以外・1人園児1人182,900円
	施設設備整備費	54,309	72,719	
	私学団体補助	1,542	1,421	私幼団体
	三重	振興補助金	1,828,559	1,848,468
心身障害児助成事業費		12,158	16,464	学法・2人以上園児1人784,000円 学法・1人園児1人392,000円
教育改革特別補助		69,289	75,248	学法・預かり保育等推進事業、子育て支援活動
滋賀	振興補助	523,730	516,094	学法・園児1人165,000円
	特別支援教育事業費	32,536	20,776	学法・2人以上園児1人784,000円 学法以外・1人園児1人392,000円
京都	運営費	4,799,913	4,783,573	学法・園児1人187,279円
	幼児教育振興補助	4,726	4,726	学法以外
	教材費等補助	86,374	85,786	学法以外・園児1人46,800円
	保育料軽減補助	47,207	37,983	府内非学法等・府外(近隣府県) 市町村民税課税総所得額7,110,000円以下/私幼稚園児1人17,000円
	心身障害児教育費	210,896	210,896	学法・2人以上園児1人784,000円
	同時在園保育料減免事業費	61,010	60,284	同時在園(2人以上)
	預かり保育推進特別補助	100,200	117,740	学法
	子育てサポートセンター事業費	21,627	22,700	学法・1園200,000円、学法以外・1園100,000円
	読書習慣育成事業費	3,750	4,500	全幼
	幼稚園教諭1種免許状保有促進	1,860	1,000	全幼
	経営改善支援補助	-	3,000	全幼
施設耐震診断調査費	-	5,552	全幼2/3	
兵庫	経常費	7,891,007	7,706,122	学法・園児1人176,926円 学法以外・園児1人48,600円
	経常費特別補助	284,300	300,040	全幼(預かり保育推進)
	親子学級開設費	32,940	33,840	全幼
	特別支援教育振興費	170,520	180,320	1人以上園児1人392,000円
	教育環境の整備事業費	170,176	178,728	長時間等預かり保育
	地域わくわく陽だまり活動事業	113,865	114,880	託児幼児・子育て関連等各種情報の提供、カウンセリング
	2歳児子育て応援事業		55,872	
	高校生保育体験推進事業		3,120	

都道府県名	費目	金額(千円)		対象・単価・条件等(20年度)
		19年度	20年度	
兵庫	多子世帯保育料軽減事業		55,872	
奈良	教育経常費	1,102,609	1,127,441	学法・園児1人171,500円
	心身障害児教育振興費	32,144	31,360	2人以上園児1人784,000円
	教育改革推進特別経費	8,497	7,800	預かり保育
	連合会補助	788	748	私幼団体
和歌山	経常費	1,198,462	1,201,236	学法・園児1人173,790円
		49,720	50,380	預かり保育
	就園支援補助	875	1,725	同時在園(第2子以降)
	障害児教育教育費	20,248	20,560	2人以上園児1人744,000円 1人以上園児1人392,000円
大阪	経常費	16,594,960		学法・学法予定
	保育料軽減補助	660,836		
	特別支援教育補助	372,400		
	家庭・地域との連携事業費	33,431		
	教育研究費等補助	169,724		
鳥取	運営費	714,593	704,008	学法・園児1人194,000円(3歳)、140,000円(4・5歳)
	特別支援教育推進事業費	38,354	34,496	1人以上園児1人784,000円
	同時在園保育料軽減事業費	10,866	11,917	同時在園(第2子以降、1/3)
	第3子保育料軽減子育て支援事業費	26,030	29,973	第3子以降
	心豊かな幼稚園づくり推進事業費	33,125	85,520	預かり保育、地域開放、子育て支援
	大規模修繕等推進事業費	10,295	16,778	大規模修繕等
島根	振興費	149,538	141,468	学法・園児1人153,971円
	教育活動費	3,473	3,386	学法以外・園児1人33,196円
岡山	経常費	959,076	943,222	学法・園児1人165,812円
		16,115	29,040	預かり保育、子育て支援活動推進(特色教育等推進分)
広島	経常費	5,496,905	5,475,933	学法・園児1人178,993円
	連盟補助	8,424	9,424	私幼団体(学法以外・教材費補助等、研修会補助、実践研究事業)
山口	運営費	2,758,859	2,760,240	学法・園児1人186,000円
	預かりサポート推進事業費	153,166	159,956	学法予定・園児1人148,000円
	地域子育て支援事業費	24,862	25,078	預かり保育推進事業、休業日預かり保育事業、特別支援教育費補助
	2歳児受入れ支援事業	—	4,000	地域開放、地域開放施設整備
	施設整備費	—	11,790	1園限度400,000円
	研修費	316	284	私幼団体
徳島	運営費	258,485	262,800	学法・園児1人162,724円
	団体連合会研修委託	120	102	研修委託
香川	経常費	910,642	934,793	学法・園児1人162,818円
	教材教具費	2,531	2,472	学法以外・園児1人14,800円
	連盟補助	600	600	私幼団体
	特別支援教育費	25,088	35,280	学法・2人以上園児1人784,000円
	教員研修費	171	86	学法
愛媛	運営費	2,482,470	2,460,442	学法・園児1人156,575円(満3歳児93,945円)
	子育て総合支援事業費	78,880	78,341	学法・預かり保育、子育て相談、園舎開放等
高知	運営費	558,978	565,157	学法・園児1人162,608円
	子育て支援事業費	45,582	50,576	学法・子育て支援事業
	特別支援教育費	—	9,408	学法
	耐震化促進事業費	2,682	1,725	耐震対策



都道府県名	費目	金額(千円)		対象・単価・条件等(20年度)
		19年度	20年度	
福岡	運営費	9,729,952	9,773,433	学法・園児1人173,108円
		190,218	185,820	学法以外・園児1人30,000円
	心身障害児教育補助	100,744	105,056	学法・学法予定・2人以上園児1人392,000円
	教育改革推進補助	186,007	173,775	学法・預かり保育
	幼稚園振興協会補助	10,550	10,250	研修経費
佐賀	運営費	1,428,995	1,434,416	学法・園児1人169,894円
	特別支援教育費	22,736	22,736	学法・2人以上園児1人392,000円
				学法・1人園児1人196,000円
	教育改革推進特別経費 認可外保育施設等健康・安全対策事業費	98,828 -	151,412 1,442	預かり保育、子育て支援活動 宗法・個人立/園児の健康診断等
長崎	教育振興費	2,144,820	2,214,390	学法・園児1人164,945円(認定こども園・社会福祉法人)
	子育て支援活動推進事業費	18,187	49,000	学法(認定こども園・社会福祉法人)
	特別支援教育費	32,144	35,280	学法・2人以上園児1人784,000円
	同時在園負担軽減補助	38,637	37,320	学法・保育料軽減(認定こども園・社会福祉法人)
	預かり保育推進事業費	87,086	129,800	学法(認定こども園・社会福祉法人)
熊本	経常費	2,405,265	2,355,377	学法・園児1人162,878円
	特殊教育費	135,546	135,632	学法・2人以上園児1人784,000円
				学法・1人園児1人392,000円
	子育て支援事業費	138,074	147,420	学法・子育て支援事業、預かり保育
	連合会研修費	1,365		私幼団体
	多子世帯子育て支援事業費	-	148	3人以上同時在園(市町村)
大分	運営費	1,488,865	1,503,235	学法・園児1人177,310円
	心身障害児教育費	42,208	49,784	学法・2人以上園児1人784,000円
				学法・1人園児1人392,000円
	教育改革推進特別補助	69,780	74,860	子育て支援、預かり保育
	団体補助	354	1,086	私幼団体
	保育料減免補助	20,545	19,290	2人以上同時在園・園児1人月2,500円
宮崎	振興費	1,615,729	1,615,927	学法・園児1人164,170円
	教育改革推進特別経費	4,568	4,960	学法・子育て支援活動
	預かり保育推進事業費	64,701	70,000	学法
	障がい幼児保育事業費	20,776	20,580	学法・2人以上園児1人392,000円
				学法・1人園児1人196,000円
	保育料等軽減補助	402	500	学法以外・園児1人10,000円
	入園料軽減補助	43,959	41,409	学法・学法以外・園児1人10,000円
	預かり保育充実支援事業費	4,202	-	
鹿児島	運営費	2,710,123	2,759,232	学法・園児1人165,749円(特色教育等経費、小規模園)
	運営費特別補助	212,753	235,110	学法・預かり保育、特別支援教育
沖縄	運営費	609,889	625,735	学法・園児1人166,818円
		56,760	74,200	学法・預かり保育(特別補助)
	障害児教育補助	4,508	4,704	学法・2人以上園児1人392,000円
				全幼・1人園児1人196,000円
	個人立等幼稚園運営費	13,515	12,214	学法以外・園児1人34,600円
	個人立等幼稚園預かり保育推進事業補助	1,700	1,500	学法以外・預かり保育子育て支援

注) 都道府県私学担当課からの報告による、平成20年5月1日現在、全日私幼連調べ

注) 平成19年度額は実績分。平成20年度額は当初予算案

注) 日本私立学校振興・共済事業団、退職財団・退職社団および融資機関に関するものは除く

注) 各項目の空欄は、5月1日以降の補正予算で確定予定のため

## 岩手県からのおたより

### 県連ポータルサイトの構築に向けて



県花・キリ

平成二十一年度の園児募集の月に  
なり、地域差もあるのですが、  
年々減少を続ける園児減に来年こそ  
歯止めがかかって欲しいと願わずに  
はいられません。

本連合会では、来年四月の運用開  
始に向け、岩手県立大学の協力を得  
て県内私立幼稚園のインターネッ  
ト、ポータルサイトを構築中です。

現在県内で自園のホームページを公  
開している園は多いのですが、未設  
の園もかなりの数に上ります。最初  
から製作するには、かなりの経費と  
労力が必要で、どのように作り、操  
作するのか不安を持たれる方も多  
いと推察されます。また既設の園でも  
日常の業務に追われて更新がままな  
らないところも見受けられます。

いま製作中の私立幼稚園ポータル  
サイトは県内のすべての私立幼稚園  
にスペースを提供し、ブログのよう  
に簡単に更新できることが大きなメ

リットです。また、今年度から義務  
化された自己評価の結果の公表にも

役立つものと思われれます。このサイ  
トは、いくつかの階層で構成され、  
県連合会から各幼稚園への連絡や情  
報の提供と、その閲覧状況を確認で  
き、それぞれの幼稚園から保護者へ  
の連絡や写真アルバムなどホームペ  
ージと同様の機能を持っています。

またメールによる緊急連絡の一斉発  
信や保護者同士の子育て情報の広場  
としての要素も取り入れようと考え  
ています。

今後、各園の担当者の養成や講習  
等も必要になります。今や若い子  
育て世代の情報収集ツールとして確  
立しているインターネットを積極的  
に活用しながら、私立幼稚園の存在

をもっとアピールしていくことが不  
可欠だと思っています。(岩手県私  
立幼稚園連合会常任理事、広報委員  
長、奥州市・真城幼稚園／三ノ宮治

本県では、九月三日、大分市で、  
全九州私立幼稚園PTA指導者研修  
会・大分県私立幼稚園PTA子育て  
フォーラムを「強い心と身体をきた  
えるために」思いをこぼして伝えよ  
う」のテーマで開催しました。

約一千二百五十人の参加者の皆さ  
んと共に、川博紀大会実行委員長、  
土居孝信大分県私立幼稚園連合会  
長のもと、開会式に続いての記念講  
演を、「日本語力と身体をきたえ  
る」の演題で、齋藤孝先生(明治大  
学文学部教授)より、いただきまし  
た。「声に出して読みたい日本語」を  
始め多数の著作、テレビ番組出演等  
でご活躍中の齋藤先生の講演は、高  
いトーンの声でテンポよく、ユーモ  
アや皮肉を交えて、聴衆を引き込ん  
で進みました。教育の基本は「知・  
情・意・体」にあり、特に「情」の  
基本は「哀しみ」への共感にある、  
という指摘から始まったお話では、

子どもがさまざまな教養や技を積極  
的に身につけていくための多くのポ  
イントを提示いただきました。

締めくくりには、会場全体の参加  
者とともにマクベスを朗読し、楽し  
いうちにも子育ての要点を押さえた  
聞き応えのあるものでした。県外よ  
り参加のPTA会員は、大分県連役  
員、PTA役員とともに分科会にも  
ご参加いただき、「ゲーム、テレビど  
うしてる? PTAで取り組む子ど  
もとメディア」のテーマで講義を古  
野陽一先生(NPO法人子どもとメ  
ディア理事)からいただきました。  
私立幼稚園のPTA活動が、地域全  
体の子育てを視野に入れたものにな  
るためにはということも考慮しなが  
ら、グループディスカッションを行  
ない、閉会式で全日程を終了しまし  
た。(大分県私立幼稚園連合会広報  
PTA委員長、佐伯市・ルンビ二幼  
稚園／桑門超)



県花・ブンゴウメ

### PTA子育てフォーラム

#### 大分県からのおたより

# 編集

## 後記

来年度の新人園

児募集も一段落と

いったところでし  
ようか。募集結果

を見て日頃の保育を振り返り創立の精神を再度思い起こすときかもしれ  
ません◆視点では、教師のライフコ  
ース研究について東京学芸大学教員  
養成カリキュラム開発研究センタ  
ーの山崎準二教授に執筆をいただきま  
した。教職生活に何らかの変化をも  
たらした出来事について、教師とし  
ての発達と力量形成について大変興  
味深い内容です◆第一回都道府県政  
策担当者会議での文部科学省濱谷浩  
樹幼児教育課長の講演概要を掲載い  
たしました。幼稚園教育要領の改  
訂、学校評価、幼児教育の無償化、  
概算要求等について触れられていま  
す。今後、質の高い人材と、教育の  
質の確保が重要だと再認識いたしま  
す◆政府・認定こども園制度の検討  
会の委員に吉田敬岳会長が就任され  
ました。審議の行方を、興味深く見  
守りたいと思います。今号も皆様に  
最大限ご活用いただけますように願  
っています。

(調査広報委員・榎本義法)

医療の進化にあわせた、  
アフラックのいちばん  
新しい「がん保険」です。

生きる気持ちに、本気で応える  
アフラックの  
がん保険



◎詳しくは、「パンフレット(契約概要)・「ご契約のしおり抜粋」・「ご契約のしおり・約款」をご確認ください。

(引受保険会社)

「生きる」を創る。

Affac

アフラック (アメリカンファミリー生命保険会社)

〒163-0456 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル  
当社保険に関するお問合せ・各種お手続き  
コールセンター ☎ 0120-5555-95

資料請求いただいたお客様の個人情報の利用目的は、①当社、  
その関連会社・提携会社の各種商品やサービスの案内・提供・  
維持管理、②当社業務に関する情報提供・運営管理、商品やサ  
ービスの充実となります。また、これらの利用目的のために個人情  
報が当社指定の代理店に提供されることにご了承ください。

AFN広告-2007-203-0810020 12月6日

THE  
101  
の  
提  
言

ISBN978-4-577-80313-4 10501

フレーベル館創立100周年記念出版

# THE保育-101の提言-vol.1

無藤 隆/編著 2,100円(本体2,000円)

26×19cm 210ページ

あらゆるジャンルの専門家、先駆者たちから届いた保育への提言。  
これからの保育を考えていくためのヒントが詰まった1冊。



続刊予定

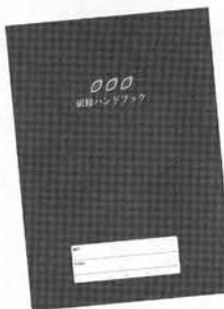
vol.2...2008年12月刊行予定  
vol.3...2009年12月刊行予定

本社:〒113-8611 東京都文京区本駒込6-14-9

(03)5395-6608 営業総括部 (03)5395-6613 出版営業部

フレーベル館

http://www.froebel-kan.co.jp/



財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・監修

# 研修ハンドブック

## 内容

- 「保育者としての資質向上研修俯瞰図」(全日本私立幼稚園幼児教育研究機構:作成)のカテゴリー別研修記録
- 研修履歴一覧表 など

## 資料

- 改訂 幼稚園教育要領
- 改訂 保育所保育指針
- 保育者としての資質向上研修俯瞰図 など

どのような研修に  
参加したかを記録し、  
教員としての  
資質向上を  
サポートします。

B6判 112ページ

定価 700円(税込)

お申し込みは株式会社世界文化社および世界文化社(ワンダー)販売会社まで

世界文化社

〒102-8187 東京都千代田区九段北4-2-29 TEL:03(3262)5128(営業部)